

令和3年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(令和5年2月)

北海道日高振興局地域創生部地域政策課市町村係

日高管内各町の決算のポイント

令和3年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して歳入で3.1%の減少、歳出で4.7%の減少となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回った。(表-1)

歳入について、地方税は固定資産税などの減少により前年度と比較して0.5%減少しているが、地方交付税は前年度と比較して9.6%増加している。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は5.3%増加(R2:50.3→R3:55.6)しているが、これは、主に国庫支出金の減少などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、扶助費において30.9%の増加となり、前年度より高い水準になっている。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費ともに減少したため、前年度と比較して7.5%の減少となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は9.9%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-3)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は85.0%(加重平均)となっており前年度と比較して4.2%下回った。(表-5)

《歳入》

地方税は減少

地方税は、家屋に係る固定資産税などが減少したため、前年度と比較して44百万円(0.5%)減少している。(表-2)

地方交付税は増加

地方交付税は、前年度と比較して23億99百万円(9.6%)増加し、275億20百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は286億50百万円となり、前年度と比較して25億21百万円(9.6%)の増加となっている。(表-2)

国庫支出金及び道支出金は減少

前年度と比較して、国庫支出金は31.3%減少し、道支出金は8.2%減少している。(表-2)

地方譲与税等は増加

地方譲与税等は、地方特例交付金や法人事業税交付金などが増加したため、前年度と比較して2億96百万円(12.0%)増加している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は増加

義務的経費は、扶助費などが増加したため、前年度と比較して20億20百万円（8.8%）増加している。（表-3）

投資的経費は減少

投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに減少したため、前年度と比較して8億77百万円（7.5%）減少している。（表-3）

《財政構造》

実質公債費比率は上昇

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率の管内平均は、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、9.9%（加重平均）となっている。（表4-3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4-4）

将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率の管内平均は、前年度と比較して12.5ポイント下降し、24.2%（加重平均）となっている。（表4-5）

経常収支比率は下降

経常収支比率の管内平均は、前年度と比較して4.2ポイント下降し、85.0%となったが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表-5）

地方債現在高は減少

地方債現在高は、前年度と比較して10億92百万円（1.6%）減少している。（表-6）

積立金現在高は増加

積立金現在高は、前年度と比較して29億88百万円（18.6%）増加している。（表-7）